

歌志内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成19年 度の人件費率
平成 20年度	4,759人	4,553,889千円	140,360千円	865,405千円	19.0%	20.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 20年度	113人	350,764千円	60,128千円	136,402千円	547,294千円	4,843千円	6,176千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

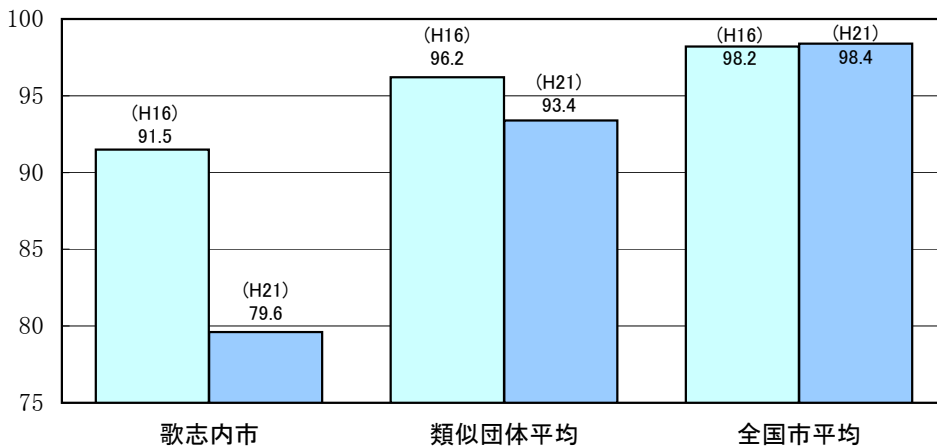
(3) 特記事項

○給与抑制措置の状況（平成21年4月1日現在）

【特別職】 給料：市長 40%、副市長 30%、教育長 30%削減
期末手当：役職段階別加算措置なし

【一般職】 給料：級別に10%～15%削減（1級10%、2級11%、3級13%、4～6級15%）
管理職手当：支給額 37.5%～28.6%削減
期末手当：役職段階別加算措置（5～15%）支給凍結
勤勉手当：役職段階別加算措置（5～15%）支給凍結

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	43.5歳	285,435円	320,711円	319,141円
北海道	44.5歳	328,477円	398,318円	375,971円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類似団体	44.4歳	329,235円	382,311円	358,824円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職 員 数	平均給料 月 額	平均給与 月 額 (A)	平均給与月 額(国ベース)	対応する民 間類似職種	平均年齢	平均給与 月 額 (B)	
歌志内市	57.4歳	2人	244,172円	269,717円	264,205円	—	—	—	—
うち学校給食員	—	1人	—	—	—	調理士	44.2歳	240,600円	—
うち教育関係	—	1人	—	—	—	—	—	—	—
北 海 道	48.8歳	729人	319,062円	354,653円	350,247円	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	49.5歳	24人	314,880円	340,360円	327,944円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
歌志内市	—	—	—
うち学校給食員	—	3,291,500円	—
うち教育関係	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成18～20年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	47.2歳	286,836円	289,536円	291,144円
北 海 道	42.0歳	351,751円	406,034円	—
類似団体	41.3歳	310,818円	334,254円	—

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	38.9歳	253,471円	279,460円	279,362円
類似団体	38.8歳	295,646円	353,762円	326,266円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		歌 志 内 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	140,100円	140,100円	—

(注) 市及び道において、給料月額について削減措置を行っていますが、上記は削減前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

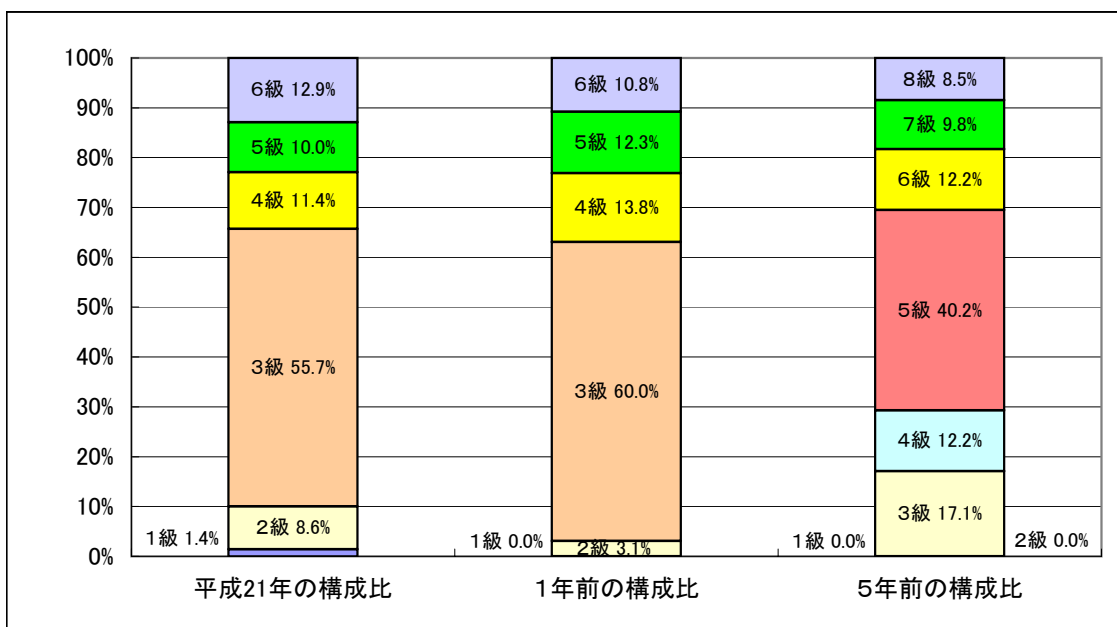
区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	—	263,523円	290,893円
	高校卒	—	241,338円	274,243円
技能労務職	高校卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師の職務	1人	1.4%
2級	主事、技師の職務	6人	8.6%
3級	主査、主任の職務	39人	55.7%
4級	主任主査、主査の職務	8人	11.4%
5級	主幹、室長、施設長の職務	7人	10.0%
6級	課長、局長、事務長の職務	9人	12.9%

(注) 1 歌志内市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年4月から国家公務員の給与制度にあわせて級の構成など抜本的な見直しを行い、8級制から6級制に変更しました。（旧1・2級を統合し新1級、旧3級を新2級、旧4・5級を統合し新3級、旧6級を新4級、旧7級を新5級、旧8級を新6級に変更）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価を導入していないことから、病気休暇等以外の事由による昇給区分の差は設けていません。
 ※病気休暇等については、人事院規則等に準拠して判定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

歌 志 内 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,173千円	1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,788千円	—
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>人事評価を導入していないことから、成績率は一律の支給（75/100）を行っています。</p> <p>※懲戒処分等を受けた場合は、人事院規則等に準拠して判定しています。</p>
--

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

歌 志 内 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～30%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 13,211千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成21年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

平成19年度から病院事業職員以外の職員の特殊勤務手当を廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	8,073千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	61千円
支給実績（平成19年度決算）	7,639千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	54千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度 決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額 (平成 20年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 1人につき6,500円 ③16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		16,951千円	238,741円
住居手当	①借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 ②持ち家の場合 5,000円の範囲内で支給 (新築または購入後5年間は2,500円を加算)	異なる	①借家の場合は同じ②持ち家の場合は取得後5年間に限り2,500円を支給	8,920千円	98,025円
通勤手当	①交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 ②自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,100円を支給	異なる	①交通機関等利用者の場合は同じ②自動車等使用者の場合は通勤距離に応じて2,000円から24,500円の範囲内で支給	3,134千円	36,866円
管理職手当	主幹・主幹相当職以上の職員 給料月額に5%を乗じて得た額	異なる	官職に応じ、定額を支給	3,835千円	191,742円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ		659千円	94,082円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき福祉施設職員5,100円を支給	異なる	業務に応じて4,200円から21,000円等を支給	8,639千円	254,100円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 ③その他の職員 月額10,340円	同じ		12,976千円	99,051円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	498,000円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 900,000円 / 498,000円
	副 市 長	472,000円 (675,000円)	740,000円 / 472,000円
報 酬	議 長	232,400円 (332,000円)	471,000円 / 232,400円
	副 議 長	206,500円 (295,000円)	425,000円 / 206,500円
	議 員	189,000円 (270,000円)	395,000円 / 189,000円
期 末 手 当	市 長	(平成21年度支給割合) 4.45月分	
	副 市 長	(平成21年度支給割合) 3.56月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 498,000円 × 5.126 × 勤続年数	(1期の手当額) 1,021万円 (支給時期) 任期満了後
	副 市 長	472,000円 × 3.234 × 勤続年数	611万円 任期満了後
寒 冷 地 手 当	市 長	(内容及び支給単価) 毎年11月から3月まで世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 ③その他 月額10,340円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

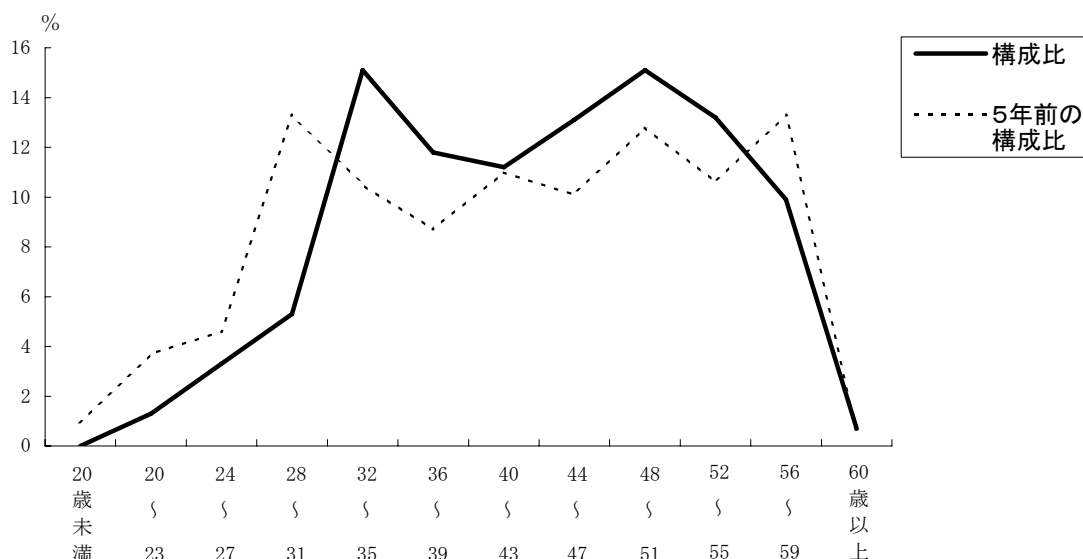
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	事務の見直し等による増 " 事務の見直し等による増
		総 務	22	26	4	
		税 務	6	7	1	
		商 工	4	4	0	
		土 木	8	9	1	
		民 生	30	30	0	
	衛 生	5	5	0		
小 計	77	83	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.41人 類似団体の人口1万人当たり職員数69.33人		
教 育 部 門	14	15	1	事務の見直し等による増		
消 防 部 門	23	24	1	組織体制の見直しによる増		
小 計	114	122	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 256.36人 類似団体の人口1万人当たり職員数96.03人		
公 営 企 業 部 門 等	病 院	26	27	1	組織体制の見直しによる増	
	下 水 道	2	1	△1	事務の見直し等による減	
	そ の 他	15	2	△13	事務の民間委託等による減	
	小 計	43	30	△13		
合 計		157 [210]	152 [210]	△5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 319.39人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	5人	8人	23人	18人	17人	20人	23人	20人	15人	1人	152人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
205人	135人	70人	34.1%

(参考) 歌志内市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	70人の純減(△34.1%)

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成17～22年計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	105人	91人	84人	77人	83人		—	
	増減		△14人	△7人	△7人	6人		△22人	
教育	職員数	16人	13人	13人	14人	15人		—	
	増減		△3人	0人	1人	1人		△1人	
消防	職員数	27人	26人	26人	23人	24人		—	
	増減		△1人	0人	△3人	1人		△3人	
公営企業等会計	職員数	57人	54人	46人	43人	30人		—	
	増減		△3人	△8人	△3人	△13人		△27人	
計	職員数	205人	184人	169人	157人	152人		—	135人
	増減		△21人	△15人	△12人	△5人		△53人 (75.7%)	

- (注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間です。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率です。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数を示します。

7 公営企業職員の状況

病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成19年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 20年度	517,195千円	15,055千円	213,790千円	41.3%	41.7%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費	(参考) 団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B / A	
平成 20年度	27人	112,938千円	24,810千円	41,106千円	178,854千円	6,624千円	6,929千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

○給与抑制措置の状況(平成21年4月1日現在)

- 【一般職】給料：級別に10%～15%削減(1級10%，2級11%，3・4級13%，5・6級15%) ※医師を除く
管理職手当：支給額 40.5%～28.6%削減
期末手当：役職段階別加算措置(5～15%) 支給凍結
勤勉手当：役職段階別加算措置(5～15%) 支給凍結

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
歌志 内市	医師	—	—
	看護師	303,155円	335,499円
	医療技術職員	275,671円	292,760円
	事務職員	298,959円	324,374円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

歌志内市病院事業		歌志内市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,522千円		1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,173千円	
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%	

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

歌志内市病院事業			歌志内市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～30%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～30%加算)		
1人当たり平均支給額 —千円			1人当たり平均支給額 13,211千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成21年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）		14,156千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）		832,706円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）		63.0%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療業務手当	右記の業務に従事する医師	市立病院勤務の診療業務	月額 50万円以内
夜間看護手当	右記の業務に従事する看護師	市立病院病棟での夜間の看護業務	1回につき 2,000～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	1,027千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	38千円
支給実績（平成19年度決算）	1,001千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	36千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 1人につき6,500円 ③16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		2,208千円	220,800円
住居手当	①借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 ②持ち家の場合 5,000円（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	同じ		979千円	81,542円
通勤手当	①交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 ②自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,100円を支給	同じ		709千円	39,384円
管理職手当	主幹・主幹相当職以上の職員 給料月額に5%を乗じて得た額	同じ		1,783千円	445,782円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ		1,829千円	121,949円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき医師20,000円を支給	異なる	1回につき福祉施設職員5,100円を支給	1,980千円	990,000円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 ③その他の職員 月額10,340円	同じ		2,346千円	86,900円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照～全部門の総定員で管理

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
205人	135人	70人	34.1%

(参考) 歌志内市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	70人の純減 (△34.1%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照